

ご自由にお持ちください

## 色麻町事業継続支援金交付申請に必要な書類

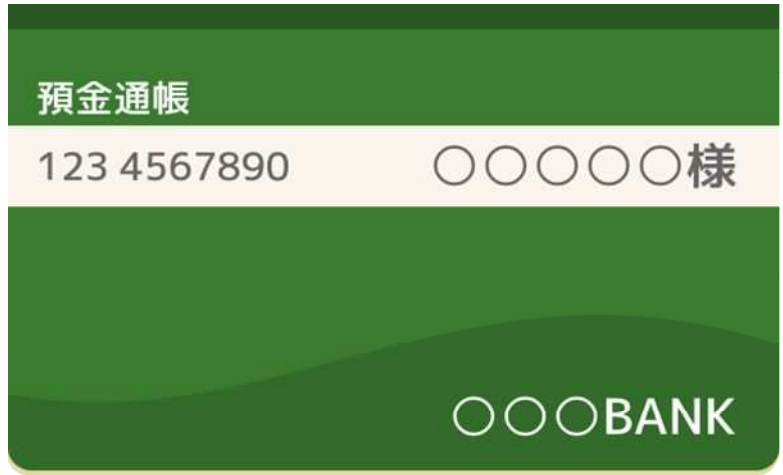
## 白色申告の場合

- ① 申請書兼請求書(様式第1号)  
手書きの場合は、すべてボールペンで記入した上で押印してください。(消せるボールペンは使用しないでください。)
  - ② 誓約書(様式第2号)  
ボールペンでフリガナと氏名を**必ず自筆**で記入した上で押印をしてください。
  - ③ 通帳の表紙部分と口座名義・口座番号が確認できるページの写し  
(通帳を開いた1ページ目と2ページ目のコピー)
  - ④ 令和元年の確定申告書(第一表)と収支内訳書(1枚目と2枚目)と令和元年の月別売上が確認できる書類  
売上台帳などをご持参ください。  
※ 令和元年の売上がわからない方、令和2年から事業を始めた方は、令和2年の確定申告書と収支内訳書、売上台帳等を添付してください。
  - ⑤ 令和3年の売上台帳(月別の売上が確認できるもの)  
売上減少の対象月が明確に記載されている台帳を持参してください。  
指定の様式はありませんので通常使用しているもので構いません。
  - ⑥ 事業主の身分の証明ができる本人確認書類の写し  
運転免許証、パスポート、マイナンバーカード等。  
※ 保険証などの顔写真のないもの場合は2種類以上の提出とします。
- ※ 令和2年12月1日以降に事業を始められた方の場合、営業許可証(必須)や開業届、所得税確定申告書などの営業を行っていることを証明できる書類の提出が必要です。

確定申告書等の必要書類③・④・⑤の一例はこの用紙の次のページから



# 通帳の表部分



## 通帳の1ページ目と2ページ目



# 身分証



令和〇〇年分の所得税及び復興特別所得税の申告書B

Header section containing personal information: 住所 (Address), 個人番号 (Personal Number), フリガナ (Kana Name), 氏名 (Name), 性別 (Gender), 年齢 (Age), 電話番号 (Phone Number), 自宅・勤務先・携帯 (Home/Work/Mobile).

Main tax calculation table with columns for '収入金額等' (Income), '所得金額' (Taxable Income), '所得から差し引かれる金額' (Deductions), and '税金の計算' (Tax Calculation). Rows include categories like 事業所得 (Business Income), 不動産所得 (Real Estate Income), 雑所得 (Miscellaneous Income), and various tax credits (e.g., 社会保険料控除, 扶養控除).

第一表 この用紙は控用です。復興特別所得税額の記入をお忘れなく。

① 収受事実を確認されたい方は、収受日付印を押すので、申告書提出時に請求してください。 ※ 所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。 ○ この申告書を提出される方は、住民税・事業税の申告書を提出する必要がありません。

# 令和〇〇年分収支内訳書(一般用)

(あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をごの表に記載して確定申告書等に添付してください。)

**控 用**

記帳と帳簿書類の保存義務について

事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。

○ 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記録しなければなりません。

○ 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
業種名	電話番号 (自宅)	氏名 (名称)
屋号	加入団体名	電話番号

令和 年 月 日 (自 月 日 至 月 日)

〇給料賃金の内訳

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
収入金額		旅費交通費	
家事消費費		通信費	
その他の収入		広告宣伝費	
計 (①+②+③)		接待交際費	
預言商品(製品)棚卸高		損害保険料	
仕入企業(原簿)		修繕費	
小計 (⑤+⑥)		消耗品費	
期末商品(製品)棚卸高		福利厚生費	
差引原価 (⑦-⑧)		その他	
差引金額 (⑨-⑩)		の	
給料賃金		経	
外注工賃		費	
減価償却費		費	
貸倒金		小計 (⑭+⑮)	
地代家賃		経費	
利子割引料		計 (⑭+⑮+⑯)	
租税公課		専従者控除	
荷造運賃		所得金額	
水道光熱費		計 (⑰-⑱)	
		所得金額	

氏名 (年齢)	従事月数	給料賃金	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
( 歳)	月	円	円	円
( 歳)				
( 歳)				
その他 (人分)				
計				

〇税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	法のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

〇事業専従者の氏名等

氏名 (年齢)	続柄	従事月数
( 歳)		月
( 歳)		
( 歳)		
		延べ従事月数

〇申告には、必ず提出用を使ってください。

○この用紙は **控用** です。申告には、必ず **提出用** を使ってください。

○仕入金額の明細

仕入金名	所在地	仕入金額
上記以外の仕入先の計		
右記⑥のうち 軽減税率対象	うち	計
円	円	円

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額
上記以外の売上先の計		
右記①のうち 軽減税率対象	うち	計
円	円	円

○減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等 (構築資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月 年・月	取得 価額 (償却保証額)	① 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	④ 償却率 又は 定率率	⑤ 本年中 の本 償却 期間	⑥ 本 年中 の 償却 額 (④×⑥×⑧)	⑦ 年 分の 償却 額 (⑥×⑦×⑧)	⑧ 本 年 分 の 償 却 費 (⑦+⑧)	⑨ 事 業 専 用 割合 %	⑩ 本 年 分 の 必 要 経 費 算 入 額 (⑩×⑨)	⑪ 未 償 却 高 (期末残高)	要 摘
			円	円		年		月	円	円	円	%	円	円	
			( )	( )				12							
			( )	( )				12							
			( )	( )				12							
			( )	( )				12							
			( )	( )				12							
計			( )	( )				12							

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・借入金等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
		円	円

○利子割引率の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

◎本年申における特殊事情

--

